

樂士股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106年及105年第3季

地址：台南市北區成功路114號12樓之3

電話：(06)221-7189

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15~37	六~三二
(七) 關係人交易	37~40	三三
(八) 質抵押之資產	40	三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40~43	三五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	-	-
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	43~44, 46~47	三六
2. 轉投資事業相關資訊	43~44, 48~49	三六
3. 大陸投資資訊	44	三六
(十四) 部門資訊	44~45	三七

會計師核閱報告

樂士股份有限公司 公鑒：

樂士股份有限公司及其子公司民國 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。樂士股份有限公司及其子公司民國 105 年第 3 季之合併財務報告係由其他會計師核閱，該會計師並於民國 105 年 11 月 11 日出具非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表未經會計師核閱之保留式核閱報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述民國 106 年第 3 季合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 季 珍



李季珍

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
		(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)			(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)
金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產															
1100	現金 (附註六)	\$ 215,878	25	\$ 31,780	6	\$ 45,859	11	2100	短期借款 (附註二十及三四)	\$ -	-	\$ 96,320	20	\$ 96,320	23
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產							2150	應付票據	126	-	59	-	33	-
	一 流動 (附註七及三四)	207	-	22,808	5	22,495	5	2170	應付帳款	191,744	22	72,874	15	34,466	8
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動							2180	應付帳款—關係人 (附註三三)	-	-	-	-	220	-
	(附註九及三四)	36,000	4	200	-	200	-	2190	應付建造合約款 (附註五及十一)	20,966	3	-	-	-	-
1150	應收票據 (附註十)	532	-	15	-	382	-	2230	本期所得稅負債	964	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註十)	72,868	9	85,680	18	29,132	7	2219	其他應付款 (附註二一及三五)	29,022	3	5,185	1	4,877	1
1180	應收帳款淨額—關係人 (附註十及三三)	-	-	-	-	1,307	-	2250	負債準備 (附註二二)	205	-	-	-	167	-
1190	應收建造合約款 (附註五及十一)	120,734	14	-	-	-	-	2322	一年內到期長期借款 (附註二十及三四)	-	-	4,858	1	4,834	1
1200	其他應收款淨額 (附註十及三三)	107	-	1,406	-	160	-	2399	其他流動負債 (附註二一)	6,412	1	288	-	309	-
1310	存貨 (附註十二)	10,930	1	12,084	2	12,935	3	21XX	流動負債總計	249,439	29	179,584	37	141,226	33
1410	預付款項 (附註十五)	81,019	9	2,971	1	2,915	1		非流動負債						
1470	其他流動資產 (附註十九)	11,493	1	3,652	1	8,158	2	2540	銀行長期借款 (附註二十及三四)	-	-	410	-	1,631	-
11XX	流動資產總計	549,768	63	160,596	33	123,543	29	2550	負債準備—非流動 (附註二二)	757	-	757	-	459	-
	非流動資產							2600	其他非流動負債 (附註二一、三三及三五)	411	-	64,971	14	411	-
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動							25XX	非流動負債總計	1,168	-	66,138	14	2,501	-
	(附註九及三四)	6,486	1	4,979	1	3,324	1		負債總計	250,607	29	245,722	51	143,727	33
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	189	-	189	-	189	-	2XXX	歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)						
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	92	-	125	-	151	-	3110	普通股股本	5,997,089	686	2,997,089	618	2,997,089	694
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六及三四)	77,182	9	76,432	16	76,862	18	3350	待彌補虧損	(5,378,043)	(615)	(2,762,408)	(570)	(2,713,226)	(628)
1760	投資性不動產 (附註十七及三四)	29,761	3	30,323	6	30,511	7	31XX	本公司業主權益總計	619,046	71	234,681	48	283,863	66
1930	長期應收票據及款項 (附註十八及三五)	207,991	24	207,991	43	194,251	45	36XX	非控制權益	4,370	-	4,431	1	4,492	1
1990	其他非流動資產 (附註十及十九)	2,554	-	4,199	1	3,251	-	3XXX	權益總計	623,416	71	239,112	49	288,355	67
15XX	非流動資產總計	324,255	37	324,238	67	308,539	71		負債與權益總計	\$ 874,023	100	\$ 484,834	100	\$ 432,082	100
1XXX	資產總計	\$ 874,023	100	\$ 484,834	100	\$ 432,082	100								

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳龍發

經理人：許明杰

會計主管：簡世昌

樂士股份有限公司子公司

合併損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依 獨立審計準則查核)

單位：新台幣千元
(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額(附註五、十一、二五及三三)	\$ 78,732	100	\$ 35,887	100	\$ 263,834	100	\$ 168,930	100
5000	營業成本(附註十二、二六及三三)	69,358	88	35,265	98	233,096	88	152,800	90
5900	營業毛利	9,374	12	622	2	30,738	12	16,130	10
	營業費用(附註十及二六)								
6100	推銷費用	2,317	3	529	2	4,352	2	2,311	2
6200	管理費用	5,576	7	4,090	11	16,810	6	15,612	9
6300	研究發展費用	-	-	-	-	-	-	161	-
6000	營業費用合計	7,893	10	4,619	13	21,162	8	18,084	11
6510	其他收益及費損淨額(附註二六)	859	1	-	-	989	-	700	-
6900	營業淨利(損)	2,340	3	(3,997)	(11)	10,565	4	(1,254)	(1)
	營業外收入及支出(附註十四、二六、三三及三五)								
7010	其他收入	650	1	412	1	1,861	-	1,260	1
7020	其他利益及損失	(104)	-	(1,442)	(4)	13,304	5	527	-
7050	財務成本	(59)	-	(596)	(2)	(404)	-	(1,858)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損失份額	(11)	-	(10)	-	(33)	-	(32)	-
7000	營業外收入及支出合計	476	1	(1,636)	(5)	14,728	5	(103)	-
7900	稅前淨利(損)	2,816	4	(5,633)	(16)	25,293	9	(1,357)	(1)
7950	所得稅費用(附註四及二七)	714	1	-	-	989	-	25	-
8200	本期淨利(損)	2,102	3	(5,633)	(16)	24,304	9	(1,382)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 2,102	3	(\$ 5,633)	(16)	\$ 24,304	9	(\$ 1,382)	(1)
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 2,147	3	(\$ 5,590)	(16)	\$ 24,365	9	(\$ 1,208)	(1)
8620	非控制權益	(45)	-	(43)	-	(61)	-	(174)	-
8600		\$ 2,102	3	(\$ 5,633)	(16)	\$ 24,304	9	(\$ 1,382)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 2,147	3	(\$ 5,590)	(16)	\$ 24,365	9	(\$ 1,208)	(1)
8720	非控制權益	(45)	-	(43)	-	(61)	-	(174)	-
8700		\$ 2,102	3	(\$ 5,633)	(16)	\$ 24,304	9	(\$ 1,382)	(1)
9750	每股盈餘(附註二八)基本	\$ 0.00		\$ 0.02		\$ 0.04		\$ 0.00	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳龍發



經理人：許明杰



會計主管：簡世昌



樂士股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益			非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	待 彌 補 虧 損	總 計		
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,997,089	(\$ 2,712,018)	\$ 285,071	\$ 4,666	\$ 289,737
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損及綜合損 益總額	-	(1,208)	(1,208)	(174)	(1,382)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,997,089</u>	<u>(\$ 2,713,226)</u>	<u>\$ 283,863</u>	<u>\$ 4,492</u>	<u>\$ 288,355</u>
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,997,089	(\$ 2,762,408)	\$ 234,681	\$ 4,431	\$ 239,112
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)及綜 合損益總額	-	24,365	24,365	(61)	24,304
E1	現金增資(附註二四)	<u>3,000,000</u>	<u>(2,640,000)</u>	<u>360,000</u>	-	<u>360,000</u>
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,997,089</u>	<u>(\$ 5,378,043)</u>	<u>\$ 619,046</u>	<u>\$ 4,370</u>	<u>\$ 623,416</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳龍發



經理人：許明杰



會計主管：簡世昌



樂士股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 25,293	(\$ 1,357)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,618	2,250
A20200	攤銷費用	70	226
A20300	呆帳費用(迴轉利益)	(1,548)	1,133
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 之淨損(益)	(14,230)	9
A20900	財務成本	404	1,858
A21200	利息收入	(599)	(37)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之 份額	33	32
A22900	處分其他資產利益	(26)	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利 益	(989)	(700)
A29900	估列賠償損失	535	-
A29900	提列負債準備	205	228
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(517)	(65)
A31150	應收帳款	19,272	(9,929)
A31160	應收帳款－關係人	-	12,152
A31170	應收建造合約款	(120,734)	-
A31180	其他應收款	1,266	(7)
A31190	其他應收款－關係人	-	2,186
A31200	存 貨	910	113,021
A31230	預付款項	(78,048)	(2,921)
A31240	其他流動資產	(7,837)	(2,978)
A32130	應付票據	67	(2,366)
A32150	應付帳款	113,937	(72,103)
A32160	應付帳款－關係人	-	(16,783)
A32170	應付建造合約款	19,991	-
A32180	其他應付款	(41,188)	(561)
A32230	其他流動負債	5,999	47
A33000	營運產生之現金	(75,116)	23,335
A33100	收取之利息	632	273

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 452)	(\$ 1,863)
A33500	支付之所得稅	(25)	(25)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	(74,961)	21,720
投資活動之現金流量			
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允 價值衡量之金融資產	36,831	5,359
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(42,324)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	5,017	5,669
B02200	取得子公司淨現金流入(附註二九)	1,480	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,040	700
B02700	取得不動產、廠房及設備	(5,998)	(156)
B03700	存出保證金增加	(50)	(39)
B03800	存出保證金減少	1,523	-
B09900	處分其他資產	128	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	647	11,533
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	6,000
C00200	短期借款減少	(96,320)	-
C01700	償還長期借款	(5,268)	(3,550)
C03100	存入保證金減少	-	(24)
C04600	現金增資	360,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	258,412	2,426
EEEE	現金增加數	184,098	35,679
E00100	期初現金餘額	31,780	10,180
E00200	期末現金餘額	\$ 215,878	\$ 45,859

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳龍發



經理人：許明杰



會計主管：簡世昌



樂士股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

樂士股份有限公司(以下稱本公司)於 67 年 4 月 22 日核准設立，所營業務主要為設計、製造、安裝與銷售高低壓受配電盤、各種電工(含變比器)電子器材及各種電氣工程設計承包。

本公司股票自 89 年 9 月 11 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及本公司所控制之個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應

揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三三。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期

信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採12個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用IFRS 9預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用IFRS 9金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編106年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用IFRS 9之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露107年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用IFRS 9之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用IFRS 15前，建造合約之工程進度請款、已認列成本與利潤（損失）之淨結果依IAS 11係認列為應收（付）建造合約款。

若有虧損性客戶合約，合併公司將依規定認列存貨減損或認列虧損性合約負債準備。適用IFRS 15前，建造合約之預期損失係依IAS 11衡量並調整應收（付）建造合約款。

合併公司選擇僅對107年1月1日尚未完成之合約追溯適用IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。此外，合併公司將揭露107年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用IFRS 15之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告於董事會提報日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用IFRS 16時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似IAS 17之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告於董事會提報日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 重分類

105年第3季之合併財務報告若干項目業經重分類，俾配合106年第3季合併財務報告之表達。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與說明。

建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算（參閱附註十一）。

六、現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 107	\$ 88	\$ 88
銀行支票及活期存款	145,271	31,692	45,771
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	70,500	-	-
	<u>\$ 215,878</u>	<u>\$ 31,780</u>	<u>\$ 45,859</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
持有供交易之金融資產—流動			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）股票	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 22,808</u>	<u>\$ 22,495</u>

透過損益按公允價值衡量之金融工具質押之資訊，參閱附註三四。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 160,189	\$ 160,189	\$ 160,189
減：累計減損	(160,000)	(160,000)	(160,000)
	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 189</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 103 年 8 月及 10 月以每股 25 元，分別購買及現金增資認購普萊普雷股份有限公司普通股股份 2,000 千股及 4,400 千股，共 160,000 千元，因普萊普雷股份有限公司涉嫌涉入假交易及公司資產遭掏空案，於 105 年 2 月 4 日遭檢調單位搜索，營運狀況不明，且合併公司未能取得該公司 104 年度及後續之財務報表及相關營運資料，故無法評估該公司之價值，合併公司估計上述持有股權其可回收金額極可能為 0 千元，因而於 104 年度全數提列減損損失。

九、無活絡市場之債務工具投資

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 42,486	\$ 4,979	\$ 3,324
活期存款（備償戶）	-	200	200
	<u>\$ 42,486</u>	<u>\$ 5,179</u>	<u>\$ 3,524</u>
流 動	\$ 36,000	\$ 200	\$ 200
非 流 動	<u>6,486</u>	<u>4,979</u>	<u>3,324</u>
	<u>\$ 42,486</u>	<u>\$ 5,179</u>	<u>\$ 3,524</u>

（一）截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款年利率區間分別為 0.66%～1.055%、0.66%～1.425%及 0.66%～1.425%。

(二) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款淨額及催收款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 532	\$ 15	\$ 382
<u>應收帳款（含關係人）</u>			
因營業而發生	\$ 73,575	\$ 87,935	\$ 41,520
減：備抵呆帳	707	2,255	11,081
	<u>\$ 72,868</u>	<u>\$ 85,680</u>	<u>\$ 30,439</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 5,229	\$ 6,528	\$ 5,282
減：備抵呆帳	5,122	5,122	5,122
	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 1,406</u>	<u>\$ 160</u>
<u>催 收 款</u>			
因營業而發生	\$ 10,552	\$ 10,552	\$ -
減：備抵呆帳	10,552	10,552	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款（含關係人）

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 180 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
30 天以下	\$ 38,164	\$ 68,138	\$ 25,078
31 至 90 天	32,421	3,823	2,878
91 至 180 天	1,236	14,000	1,028
181 至 360 天	-	340	1,984
360 天以上	1,754	1,634	10,552
合 計	<u>\$ 73,575</u>	<u>\$ 87,935</u>	<u>\$ 41,520</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估 減損損失	個別評估 減損損失	合計
105年1月1日餘額	\$ 2,153	\$ 8,431	\$ 10,584
本期提列(迴轉)呆帳費用	(202)	699	497
105年9月30日餘額	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 9,130</u>	<u>\$ 11,081</u>
106年1月1日餘額	\$ 2,255	\$ -	\$ 2,255
本期迴轉呆帳費用	(1,548)	-	(1,548)
106年9月30日餘額	<u>\$ 707</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 707</u>

(二) 其他應收款

其他應收款依個別評估之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,122	\$ 4,486
本期提列呆帳費用	-	636
期末餘額	<u>\$ 5,122</u>	<u>\$ 5,122</u>

十一、應收(付)建造合約款－106年9月30日

	金額
<u>應收建造合約款</u>	
累計已發生成本及已認列利潤	\$ 302,533
減：累計工程進度請款金額	<u>181,799</u>
應收建造合約款	<u>\$ 120,734</u>
<u>應付建造合約款</u>	
累計工程進度請款金額	\$ 23,035
減：累計已發生成本及已認列利潤	<u>2,069</u>
應付建造合約款	<u>\$ 20,966</u>

本公司於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列建造合約收入分別為61,972千元、28,581千元、204,041千元及133,333千元。

十二、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 718	\$ 7,107	\$ 6,382
在 製 品	8,469	4,459	5,634
原 物 料	1,743	518	919
	<u>\$ 10,930</u>	<u>\$ 12,084</u>	<u>\$ 12,935</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 14,202 千元、8,843 千元、46,347 千元及 35,601 千元。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
樂士公司	樂華投資公司	投 資 業	100	100	100
樂士公司	樂士太陽能公司	能源技術服務業	50.53	50.53	50.53
樂士公司	森欣能源公司	能源技術服務業	100	-	-

合併公司於 106 年 5 月與非關係人簽訂股權收購協議書，約定以 100 千元購入森欣能源股份有限公司 100%之股權，並以 106 年 5 月 25 日為收購日，列入合併財務報告之子公司，參閱附註二九。

十四、採用權益法之投資

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
樂豐能源科技公司	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 151</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
合併公司享有之份額				
本年度淨損	(\$ 11)	(\$ 10)	(\$ 33)	(\$ 32)
綜合損益總額	(\$ 11)	(\$ 10)	(\$ 33)	(\$ 32)

(一) 上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司相關資訊」附表。

(二) 上述採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十五、預付款項

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
預付工程款	\$ 77,839	\$ -	\$ -
預付退休金	570	570	570
預付勞務費	220	220	220
預付保險費	198	25	200
其 他	2,192	2,156	1,925
	<u>\$ 81,019</u>	<u>\$ 2,971</u>	<u>\$ 2,915</u>

十六、不動產、廠房及設備

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
自有土地	\$ 32,003	\$ 33,203	\$ 33,203
房屋及建築	37,438	40,769	41,220
機器設備	1,371	1,386	1,440
辦公設備	627	232	248
其他設備	1,400	842	751
租賃改良	4,343	-	-
	<u>\$ 77,182</u>	<u>\$ 76,432</u>	<u>\$ 76,862</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	35 年
機器設備	2 至 14 年
辦公設備	2 至 7 年
租賃改良	9 年
其他設備	2 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十七、投資性不動產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>每一類別之帳面金額</u>			
自有土地	\$ 13,716	\$ 13,716	\$ 13,716
房屋及建築	<u>16,045</u>	<u>16,607</u>	<u>16,795</u>
	<u>\$ 29,761</u>	<u>\$ 30,323</u>	<u>\$ 30,511</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 35 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產於 105 年 12 月 31 日之公允價值為 102,730 千元，該公允價值係洽請非關係人之獨立評價師中聯不動產估價師事務所於 106 年 3 月 2 日進行評價，該評價係採用市場比較法並輔以成本法進行評價。105 年 9 月 30 日之公允價值為 43,566 千元，該公允價值係參考鄰近地區不動產交易實價查詢服務網之市場價格進行評價。經本公司管理階層評估，相較於 105 年 12 月 31 日，106 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益，其設定作為借款擔保之金額，請參閱附註三四。

十八、長期應收票據及款項

項 目	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收帳款—台電公司(台中電廠)(一)	\$ 355,600	\$ 355,600	\$ 355,600
應收帳款—台電公司(台中港區風力發電所)(一)	17,226	17,226	17,226
已估列之應付逾期罰款(一)	(141,000)	(141,000)	(141,000)
已估列之應收工程追加款(一)	13,740	13,740	-
其他應收款—周秀玫(二)	<u>42,888</u>	<u>42,888</u>	<u>42,888</u>
合 計	288,454	288,454	274,714
減：備抵呆帳	(<u>80,463</u>)	(<u>80,463</u>)	(<u>80,463</u>)
淨 額	<u>\$ 207,991</u>	<u>\$ 207,991</u>	<u>\$ 194,251</u>

(一) 合併公司承攬台灣電力股份有限公司(台電公司)台中電廠及台中港區風力發電案，因延遲完工爭議提請仲裁，於 99 年 1 月

19 日經中華工程仲裁協會作成仲裁判斷書（97 年工仲協經字第 019 號），並於 100 年 5 月 31 日經高等法院裁定（99 年度重工字第 501 號），合併公司已就仲裁結果，帳上估列逾期罰款 141,000 千元及工程追加款 13,740 千元。惟雙方對結算金額未有共識，致台電公司遲遲未付款，故將此帳款改列長期應收帳款，請參閱附註三五(四)。

(二) 合併公司於 101 年 8 月出售採權益法之投資達康保險經紀人公司所有持股，計出售 1,300 千股，每股售價 48 元，總計售價 62,400 千元。上述股權之受讓人周秀玫於簽訂股權轉讓契約書時已開立期票，並將股票設質予合併公司，惟後續受讓人未能依約按時還款，遂分別於 102 年 3 月 25 日及 8 月 12 日重新簽訂協議並依年息 6% 加計利息至 103 年 3 月 25 日。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，計有 42,888 千元尚未收取（包含本金 40,480 千元及應收利息 2,408 千元），合併公司已將其轉列長期應收款項，並提列 100% 之備抵呆帳。另合併公司於 104 年 2 月 26 日向周秀玫開立票據之背書保證人—達健網路科技公司提出請求給付票款之訴訟，於 105 年 2 月 3 日經法院駁回，合併公司不服於 105 年 3 月 4 日提起上訴，並於 106 年 5 月 9 日經高等法院（105 年度重上字第 325 號）判決合併公司勝訴，惟達健網路科技公司已提起上訴。

十九、其他資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 8,847	\$ 1,185	\$ 5,024
暫 付 款	2,369	2,401	2,928
進項稅額	-	-	99
其 他	277	66	107
	<u>\$ 11,493</u>	<u>\$ 3,652</u>	<u>\$ 8,158</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>非 流 動</u>			
預付設備款 (附註三五(二))	\$ 23,918	\$ 23,918	\$ 23,918
減：累計減損	<u>23,918</u>	<u>23,918</u>	<u>23,918</u>
	-	-	-
存出保證金	2,554	4,027	3,003
長期預付費用	<u>-</u>	<u>172</u>	<u>248</u>
	<u>\$ 2,554</u>	<u>\$ 4,199</u>	<u>\$ 3,251</u>

二十、借 款

(一) 短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,320</u>	<u>\$ 96,320</u>

上述短期借款之利率於 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.29%~3.17% 及 2.22%~3.351%。合併公司為短期借款所提供質抵押擔保情形，參閱附註三四。

(二) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保新台幣銀行 借款	107.01.20	自 103 年 12 月起至 107 年 1 月止，每月為 1 期，分 180 期平均攤還。已於 106 年 2 月提前償還。	105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日利率皆為 2.22%	\$ -	\$ 5,268	\$ 6,465
減：列為一年內 到期部分				-	4,858	4,834
長期借款				<u>\$ -</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 1,631</u>

合併公司為長期借款所提供質抵押擔保情形，參閱附註三四。

二一、其他負債

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>其他應付款</u>			
應付賠償款（附註三五之(三)）	\$ 21,970	\$ -	\$ -
應付薪資	2,726	2,013	1,428
應付勞務費	1,163	1,145	460
應付設備款	-	141	-
應付勞建保	325	303	283
銷項稅額	-	-	1,474
其 他	2,838	1,583	1,232
	<u>\$ 29,022</u>	<u>\$ 5,185</u>	<u>\$ 4,877</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 5,340	\$ -	\$ 27
暫 收 款	781	50	50
代 收 款	291	238	232
	<u>\$ 6,412</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 309</u>
<u>其他非流動負債</u>			
應付賠償款（附註三五之(三)）	\$ -	\$ 64,559	\$ -
存入保證金	411	412	411
	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 64,971</u>	<u>\$ 411</u>

二二、負債準備

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
員工福利(一)	<u>\$ 205</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 167</u>
<u>非 流 動</u>			
保固(二)	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 459</u>

(一) 員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

(二) 保固負債準備係依太陽能工程合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二三、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二四、權益

(一) 普通股股本

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>600,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>599,709</u>	<u>299,709</u>	<u>299,709</u>
公開發行普通股	\$ 1,597,089	\$ 1,597,089	\$ 1,597,089
1. 私募普通股	500,000	500,000	500,000
2. 私募普通股	400,000	400,000	400,000
3. 私募普通股	500,000	500,000	500,000
4. 私募普通股	<u>3,000,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,997,089</u>	<u>\$ 2,997,089</u>	<u>\$ 2,997,089</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

1. 本公司於 98 年 6 月 19 日經股東會決議辦理私募普通股，並於 99 年 3 月 23 日董事會決議通過私募現金增資發行新股 50,000 千股，私募價格每股 4 元，其增資基準日訂為 99 年 4 月 23 日，前述私募現金增資業已辦妥相關變更登記程序。
2. 本公司於 100 年 6 月 10 日經股東會決議辦理私募普通股，並於 100 年 9 月 22 日董事會決議通過私募現金增資發行新股 40,000 千股，私募價格每股 3.46 元，其增資基準日訂為 100 年 10 月 6 日，前述私募現金增資業已辦妥相關變更登記程序。
3. 本公司於 103 年 6 月 30 日經股東會決議辦理私募普通股，並於 103 年 7 月 28 日董事會決議通過私募現金增資發行新

股 50,000 千股，私募價格每股 2.67 元，其增資基準日訂為 103 年 8 月 11 日，前述私募現金增資業已辦妥相關變更登記程序。

4. 本公司於 106 年 1 月 11 日經臨時股東會決議辦理私募普通股，並於 106 年 2 月 6 日董事會決議通過私募現金增資發行新股 300,000 千股，私募價格以每股 1.2 元折價發行，其每股面額與發行價格之差異 2,640,000 千元調整累積虧損，另增資基準日訂為 106 年 2 月 20 日，前述私募現金增資業已辦妥相關變更登記程序。

上述私募有價證券自交付日起滿三年期間內，除依證券交易法規定之轉讓對象外，不得對其他對象再行賣出。

本公司上列私募普通股除依證券交易法之規定，有流通轉讓之限制且須於交付日滿 3 年並補辦公開發行後才可申請上市掛牌交易外，私募普通股之權利義務與本公司已發行普通股相同。

本公司於 105 年 6 月 28 日股東會通過辦理減資彌補虧損 2,607,468 千元，減資後實收股本為 389,622 千元，減資比率為 87%，經本公司向金管會送件申辦，惟該會於 105 年 9 月 30 日以金管證發字第 1050038444 號函予以退回。

(二) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 28 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有未分配盈餘，併同累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞

分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 106 年 5 月 19 日及 105 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案。

二五、收 入

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
工程收入	\$ 61,972	\$ 28,581	\$ 204,041	\$ 133,333
銷售收入	16,578	6,880	58,569	32,882
其 他	<u>182</u>	<u>426</u>	<u>1,224</u>	<u>2,715</u>
	<u>\$ 78,732</u>	<u>\$ 35,887</u>	<u>\$ 263,834</u>	<u>\$ 168,930</u>

二六、稅前淨利（損）

（一）其他收益及費損淨額

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備利 益	<u>\$ 859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 700</u>

（二）其他收入

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 225	\$ 5	\$ 599	\$ 37
租金收入	<u>425</u>	<u>407</u>	<u>1,262</u>	<u>1,223</u>
	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 1,861</u>	<u>\$ 1,260</u>

(三) 其他利益及損失

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
訴訟賠償損失（附註三五（三））	\$ -	\$ -	(\$ 535)	\$ -
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產損益	-	(2,401)	14,230	(9)
淨外幣兌換利益	-	-	2	217
投資性不動產折舊	(187)	(187)	(562)	(562)
其 他	<u>83</u>	<u>1,146</u>	<u>169</u>	<u>881</u>
	<u>(\$ 104)</u>	<u>(\$ 1,442)</u>	<u>\$ 13,304</u>	<u>\$ 527</u>

(四) 財務成本

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 59	\$ 596	\$ 402	\$ 1,858
其他財務成本－存出保證金 設算息	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 1,858</u>

(五) 折舊及攤銷

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 749	\$ 562	\$ 2,056	\$ 1,688
投資性不動產	187	187	562	562
長期預付費用	<u>8</u>	<u>75</u>	<u>70</u>	<u>226</u>
合 計	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 2,688</u>	<u>\$ 2,476</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 580	\$ 534	\$ 1,700	\$ 1,604
營業費用	169	28	356	84
其他利益及損失	<u>187</u>	<u>187</u>	<u>562</u>	<u>562</u>
	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 2,250</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 50	\$ 11	\$ 150
營業費用	<u>8</u>	<u>25</u>	<u>59</u>	<u>76</u>
	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 226</u>

(六) 員工福利費用

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 5,614	\$ 5,150	\$ 17,604	\$ 14,020
勞健保	481	404	1,447	1,187
其他	<u>308</u>	<u>384</u>	<u>991</u>	<u>1,131</u>
	6,403	5,938	20,042	16,338
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>278</u>	<u>239</u>	<u>831</u>	<u>676</u>
	<u>\$ 6,681</u>	<u>\$ 6,177</u>	<u>\$ 20,873</u>	<u>\$ 17,014</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,946	\$ 3,167	\$ 9,244	\$ 8,694
營業費用	<u>3,735</u>	<u>3,010</u>	<u>11,629</u>	<u>8,320</u>
	<u>\$ 6,681</u>	<u>\$ 6,177</u>	<u>\$ 20,873</u>	<u>\$ 17,014</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。惟截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止均為累積虧損，是以未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 105 及 104 年度尚有累積虧損，故未予估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 106 年及 105 年度董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 714	\$ -	\$ 989	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 714</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 25</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
待彌補虧損	<u>(\$ 5,378,043)</u>	<u>(\$ 2,762,408)</u>	<u>(\$ 2,713,226)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 4,170</u>	<u>\$ 4,170</u>	<u>\$ 4,170</u>

本公司 105 及 104 年度均為累積虧損，上述可扣抵稅額將俟未來有盈餘年度再依法分配之。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司樂華投資公司及樂士太陽能公司截至 104 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股盈餘（淨損）

用以計算每股盈餘（淨損）之盈餘（淨損）及普通股加權平均股數如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
本期淨利（損）	<u>\$ 2,147</u>	<u>(\$ 5,590)</u>	<u>\$ 24,365</u>	<u>(\$ 1,208)</u>

股 數

單位：千股

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算每股盈餘（淨損）之普通股加權平均股數	<u>\$ 599,709</u>	<u>\$ 299,709</u>	<u>\$ 542,709</u>	<u>\$ 299,709</u>

二九、企業合併

(一) 收購子公司

被收購公司	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益 ／收購比例 (%)	移轉對價
森欣能源股份有限公司	太陽能工程設計 承包業務	106年5月25日	100	<u>\$ 100</u>

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	森欣能源 股份有限公司
流動資產	
現金	\$ 1,580
應收帳款	4,912
其他流動資產	4
流動負債	(<u>6,396</u>)
	<u>\$ 100</u>

(三) 取得子公司之淨現金流入

	森欣能源 股份有限公司
支付之對價	(\$ 100)
取得之現金	<u>1,580</u>
	<u>\$ 1,480</u>

(四) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被投資公司之經營成果如下：

	收購日至 9月30日 森欣能源 股份有限公司
營業收入	<u>\$ 172,451</u>
本期淨利	<u>\$ 4,830</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，
合併公司擬制營業收入及淨利如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業收入	\$ 78,732	\$ 263,834
本期淨利	\$ 2,102	\$ 24,304

該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

三十、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1~10 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 1,810	\$ 1,640	\$ 1,545
1~5 年	5,597	4,892	1,800
超過 5 年	2,333	2,897	-
	<u>\$ 9,740</u>	<u>\$ 9,429</u>	<u>\$ 3,345</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租本公司之投資性不動產，租賃期間為 3~5 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 1,172	\$ 1,710	\$ 1,470
1~5 年	450	1,170	788
	<u>\$ 1,622</u>	<u>\$ 2,880</u>	<u>\$ 2,258</u>

三一、資本風險管理

由於合併公司須維持適足資本，以支應繼續經營假設之疑慮所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出及債務償還等需求。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項（含關係人）、其他應收款（含關係人）、存出保證金（帳列其他非流動資產）、銀行借款、應付款項（含關係人）、應付賠償款（帳列其他流動負債及其他非流動負債）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
國內上市櫃股票	<u>\$ 207</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207</u>

105 年 12 月 31 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	<u>\$22,808</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$22,808</u>

105 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	<u>\$22,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$22,495</u>

106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 542,416	\$ 336,078	\$ 277,618
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	207	22,808	22,495
備供出售金融資產（註 2）	189	189	189
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	221,303	244,677	142,792

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款、長期應收票據及款項、無活絡市場之債務工具投資及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含一年內到期）、應付賠償款（帳列其他應付款及其他非流動負債）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
具現金流量利率 風險			
金融資產	\$ 251,771	\$ 31,315	\$ 45,394
金融負債	-	101,588	102,785

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少一碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加一碼，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 472 千元及減少 108 千元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之現金流量利率風險之暴險。

(2) 其他價格風險

合併公司因投資國內上市櫃有價證券而產生權益價格暴險，惟合併公司評估該等風險對合併公司影響不重大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於客戶帳款無法回收。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，亦持續對主要客戶進行評等。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司信用風險顯著集中之應收帳款（含關係人）總額如下：

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	占總額		占總額		占總額	
	金額	%	金額	%	金額	%
A 公 司	\$ -	-	\$ 26,596	30	\$ -	-
B 公 司	46,741	64	11,919	14	6,731	16
C 公 司	-	-	29,844	34	-	-
D 公 司	-	-	14,000	16	21,000	51
E 公 司	17,388	24	-	-	-	-
F 公 司	-	-	1,634	2	1,634	4

3. 流動性風險

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106年9月30日

	6個月以內	6個月～1年	1～2年	2年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	<u>\$243,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105年12月31日

	6個月以內	6個月～1年	1～2年	2年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 78,530	\$ -	\$ -	\$ 64,559
浮動利率工具	<u>98,784</u>	<u>2,463</u>	<u>411</u>	<u>-</u>
	<u>\$177,314</u>	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 64,559</u>

105 年 9 月 30 日

	6個月以內	6個月～1年	1～2年	2年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 39,712	\$ 60	\$ 235	\$ -
浮動利率工具	<u>2,464</u>	<u>98,784</u>	<u>1,643</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 42,176</u>	<u>\$ 98,844</u>	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
有擔保銀行借款 額度			
已動用金額	\$ -	\$ 101,588	\$ 102,785
未動用金額	<u>120,000</u>	<u>-</u>	<u>64,535</u>
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 101,588</u>	<u>\$ 167,320</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係	關 係 人 類 別
晁田能源有限公司	本公司之董事為該公司之董事長	其他關係人
頂晶系統公司	105 年 3 月 30 日前，本公司子公司之監察人為該公司董事長	其他關係人
米迦勒農業公司	105 年 3 月 30 日前，本公司子公司之監察人為該公司之法人監察人代表	其他關係人
加百列電力公司	105 年 3 月 30 日前，本公司子公司之監察人為該公司之法人監察人代表	其他關係人
千輝科技公司	105 年 6 月 25 日前，本公司之法人董事之代表人為該公司副董事長	其他關係人

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係	關 係 人 類 別
和朋資本公司	該公司董事長為合併公司轉投資公司(普萊普雷股份有限公司)之董事長。	其他關係人
海鉅能源公司	105年6月25日前,本公司之法人董事之代表人為該公司監察人	其他關係人
陳 威 橡	97年4月9日前為本公司之主要管理階層	其他關係人
東宇生物科技公司	105年6月25日前本公司之董事長為該公司之董事長	其他關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入	其他關係人				
	晁田能源有限公司	\$ -	\$ -	\$ 31,345	\$ -
	米迦勒農業公司	-	-	-	29,762
	加百列電力公司	-	-	-	17,857
	頂晶系統公司	-	-	-	29,762
	其 他	-	-	-	303
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,345</u>	<u>\$ 77,684</u>

營業收入主要是工程收入，工程合約並無一般交易價格可供比較，收款期間為月結 30 至 180 天，與非關係人無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,383</u>

進貨價格與一般廠商相當，付款期間為月結 30 至 120 天，與非關係人無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收帳款淨額－關係人	其他關係人			
	其 他	\$ -	\$ -	\$ 1,634
減：備抵呆帳		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>327</u>
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,307</u>
其他應收款淨額	其他關係人			
	和朋資本公司	\$ 3,985	\$ 3,985	\$ 3,985
	陳 威 橡	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
		4,985	4,985	4,985
減：備抵呆帳		<u>(4,985)</u>	<u>(4,985)</u>	<u>(4,985)</u>
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項之餘額未收取保證。

(五) 應付關係人款項－105 年 9 月 30 日

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	金 額
應付帳款－關係人	其他關係人	
	頂晶系統公司	<u>\$ 220</u>

應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 存入保證金－105 年 9 月 30 日

關 係 人 類 別	金 額
其他關係人	<u>\$ 60</u>

(七) 背書保證

參閱附表一。

(八) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
租金收入	其他關係人	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 172</u>
什項收入	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>

(九) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 1,028	\$ 1,175	\$ 3,605	\$ 4,506
退職後福利	45	138	166	202
	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 3,771</u>	<u>\$ 4,708</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人
績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為台電公司履約保證金、短期及長期融資額度
之擔保品：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
一流動	\$ -	\$ 11,160	\$ 22,472
無活絡市場之債務工具投資一流動 (備償戶)	-	200	200
無活絡市場之債務工具投資一非流動 (質押定存單)	6,486	4,979	3,324
土地	32,003	32,003	32,003
房屋及建築	37,438	40,769	39,188
投資性不動產	<u>29,761</u>	<u>30,323</u>	<u>30,511</u>
	<u>\$ 105,688</u>	<u>\$ 119,434</u>	<u>\$ 127,698</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾
事項及或有事項如下：

- (一) 合併公司 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提
供銀行各項長短期擔保借款、購料借款及標購各項工程所開立
之質押保證票據皆為 19,915 千元。
- (二) 合併公司與 Aircom Pacific Inc. 共同開發可配備於飛機客艙內
使用之機內連線系統，簽訂合約總價計 28,750 千元
(US\$909,000)，截至 106 年 9 月 30 日止已支付 23,918 千元

(US\$762,000)，因合併公司對該業務已無配置相關人力，亦無計劃繼續經營，故於 104 年度就已支付之預付設備款 23,918 千元全數提列減損損失。

(三) 合併公司承攬台電公司「七張一次配電變電所統包工程」依法領取物價指數調整款，台電公司以未符相關法令規定為由，於 96 年向合併公司提起不當得利之訴，經台北地方法院一審及台灣高等法院二審判決台電公司敗訴後，台電公司向最高法院提起上訴。經最高法院判決發回高等法院審理。台灣高等法院以 98 年度重上更(一)字第 116 號審理後，仍判決台電公司上訴駁回，惟台電公司不服判決，已於 102 年 1 月 15 日上訴最高法院。最高法院於 102 年 5 月 16 日判決原判決廢棄，發回台灣高等法院改以 102 年度重上更(二)字第 81 號審理。台灣高等法院於 105 年 12 月 27 日判決合併公司應給付台電公司 42,801 千元，及至 96 年 10 月 23 日起至清償日止，年息 5% 計算之利息，合併公司不服判決，復提起上訴，於 106 年 7 月 6 日經最高法院（106 年度台上字第 1259 號）判決，駁回 102 年度重上更(二)字第 81 號之上訴，本案定讞。合併公司已就本案提列訴訟損失 63,581 千元（包括估列利息 20,779 千元）。其中 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列可能發生之利息費用 535 千元，帳列其他利益及損失項下。

(四) 合併公司承攬台電公司台中電廠及台中港區風力發電所案，開工後，因台電公司延遲提供工地、多次變更風機位址、變更設計及施工方法、分包商荷蘭風力發電機供應廠商破產等事件，又颱風及惡劣天候…等諸多非合併公司可控因素影響，致使本案所需工期大幅增加，合併公司乃依約請求展延工期，而與台電公司產生履約爭議，本案於 99 年 1 月 28 日由中華工程仲裁協會作成仲裁判斷書「97 年工仲協(經)字第 019 號案」，仲裁判斷書主文內容：

1. 台電公司應就台中電廠各風力發電機組（#1、#2、#3、#4 風機）商轉日分別展延工期 290 日曆天。

2. 台電公司應就台中港區第一群組之各部風機（#1～#4）展延工期 563 日曆天；第二群組之各部風機（#5～#8）展延工期 756 日曆天；第三群組之各部風機（#9～#12）展延工期 773 日曆天；第四群組之各部風機（#13～#18）展延工期 663 日曆天。
3. 台電公司就台中電廠及台中港區分項工作之竣日期計算應以各場址中最後完成商轉之日期（台中電廠#3 風機；台中港區為#11 風機）分別加計 120 日曆天作為該場址之最後竣工日期。
4. 台電公司應給付合併公司 13,740 千元及自 96 年 9 月 28 日起至清償日止，年息 5% 計算之利息。

台電公司對上述之仲裁判斷書提出撤銷仲裁判斷之訴，經台灣台北地方法院作出駁回訴訟之判決（99 年仲訴字第 11 號判決），台電公司不服判決，復提起上訴，於 100 年 5 月 31 日經高等法院（99 年度重上字第 501 號）二審判決，原判決駁回台電公司之訴及訴訟費用之裁決廢棄外，另有關上述中華工程仲裁協會「97 年工仲協(經)字第 019 號案」仲裁判斷主文第(3)點因逾越仲裁協議之範圍應予以撤銷，而其餘第(1)、(2)及(4)點則上訴駁回。後續雙方曾對結算金額進行協調，但一直無法取得共識，致台電公司仍遲遲未支付合併公司款項。合併公司嗣於 102 年 9 月 5 日向台北地方法院具狀起訴，請求台電公司應支付合併公司 401,631 千元，105 年 8 月 25 日經台北地方法院（102 年度建字第 274 號）判決，台電公司應給付合併公司 309,690 千元，及自 101 年 4 月 14 日起至清償日止，按年利率百分之五計算之利息，目前台電公司已提起上訴中。另合併公司 104 年 2 月依據上開仲裁判斷主文第 4 項債權取具台灣台北地方法院之執行命令，強制執行台電公司給付工程款 13,740 千元，台電公司提起債務人異議之訴，並聲請停止執行，105 年 12 月 9 日經台北地方法院（104 年度重訴字第 195 號）判決台電公司敗訴，目前台電公司已提起上訴中。合併公司已於 105 年度就該工程

款估列可能發生之利益 13,740 千元。

(五) 合併公司於 94 年 6 月 22 日向 Umoe 公司（荷蘭商）訂製 54 片風力葉片，委託代為處理葉片運送事宜，Umoe 公司（荷蘭商）再另委託他公司代為處理葉片之運送，其中一批風力葉片在運送途中因遇惡劣天候，導致 15 片葉片受損，Umoe 公司（荷蘭商）認為與合併公司之採購合約是採 FOB 條件，故要求合併公司返還該運費代墊之處理費，合併公司於 99 年 8 月 16 日收到台灣板橋地方法院所寄來挪威奧斯陸地方法院之訴訟通知，本案已委請挪威 JuridiskByra 法律事務所代為訴訟中，本案於 100 年 4 月 11 日經挪威地方法院判決合併公司敗訴，應賠償 EUR222 千元及相關訴訟費用 NOK404 千元及延遲利息。因我國與挪威並無基於條約或協定之司法上判決相互承認，因此截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司尚未收到法院執行上述賠償之通知。

(六) 截至 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已開立之信用狀尚未使用餘額皆為美金 500 千元。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三七、部門資訊

本公司及子公司依據各營運部門損益評估營運部門之表現，合併公司之部門資產及負債資訊未提供予主要管理階層參考或形成決策之用，故無須揭露部門資產負債。

能源事業群－風力發電及太陽能發電工程之安裝工程

電機事業群－配電盤之設計製造安裝與買賣

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	能源事業群	電機事業群	其 他	調整後金額
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月</u>				
<u>30 日</u>				
部門收入	\$ 208,701	\$ 55,125	\$ 8	\$ 263,834
部門營業損益	\$ 45,743	\$ 8,790	(\$ 43,968)	\$ 10,565
利息收入				599
財務成本				(404)
採用權益法認列之關 聯企業損益之份額				(33)
其他利益及損失				14,566
部門稅前淨利				\$ 25,293
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月</u>				
<u>30 日</u>				
部門營業收入	\$ 133,579	\$ 35,347	\$ 4	\$ 168,930
部門營業損益	\$ 14,591	(\$ 1,354)	(\$ 14,491)	(\$ 1,254)
利息收入				37
財務成本				(1,858)
採用權益法認列之關 聯企業損益之份額				(32)
其他利益及損失				1,750
部門稅前淨損				(\$ 1,357)

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出與所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

樂士股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一 單位：新台幣千元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司	屬子公司	屬對大陸	備註
		公司名稱	關係(註 2)								對子公司 背書保證 (註 4)	對母公司 背書保證 (註 4)	地區背書 保證 (註 4)	
1	樂華投資股份有限公司	本公司	4	\$ 619,046	\$ 6,000	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 619,046	N	Y	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

註 3：(1) 公司對單一企業背書保證限額，係依本公司之作業程序，背書保證之總額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十，本公司對單一企業背書保證限額，不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之十。

(2) 子公司對母公司背書保證，係依樂華公司之作業程序，對直接持有普通股股權超過百分百之母公司背書保證之總額為母公司最近期財務報表淨值之百分之百。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

樂士股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 106 年 9 月 30 日

附表二單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 或 股 權 淨 值	
本 公 司 樂 華 投 資 股 份 有 限 公 司	股 票 正 道 工 業 公 司	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	9,000	\$ 207	-	\$ 207	
	普 萊 普 雷 公 司	無	以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 — 非 流 動	6,400,000	-	13.99	-	
	鉅 鋒 電 機 有 限 公 司	無	以 成 本 衡 量 之 金 融 資 產 — 非 流 動	-	189	10.00	189	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，參閱附表三。

樂士股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本 公 司	樂華投資股份有限公司	中華民國	轉投資業務	\$ 40,000	\$ 40,000	4,000	100	\$ 37,262	\$ 14,199	\$ 14,199	
	樂士太陽能股份有限公司	中華民國	能源技術服務及電子零組件製造業等	4,800	4,800	480	50.53	4,463	(124)	(63)	
	樂豐能源科技股份有限公司	中華民國	能源技術服務及電子零組件製造業等	2,500	2,500	250	25.00	92	(130)	(33)	
	森欣能源股份有限公司	中華民國	能源技術服務及電子零組件製造業等	12,000	-	1,200	100	17,075	4,830	4,830	
								<u>\$ 58,892</u>		<u>\$ 18,933</u>	

樂士股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 2)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	樂士股份有限公司	樂士太陽能股份有限公司 森欣能源股份有限公司	1.	租金收入	\$ 27	—	-
			1.	應收帳款	27,045	—	3.1
			1.	工程收入	90,881	—	34.4

註 1：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 2：於編製合併財務報表時，業已沖銷。